

II 施策評価調書

(施策評価調書 説明資料)

1 事務事業評価

(1) 実施根拠

<input type="checkbox"/> 法令等で義務付け	<input type="checkbox"/> 国の法律等で規定・推奨	<input type="checkbox"/> 府の条例等で規定・推奨
<input type="checkbox"/> 市の条例等で規定・推奨	<input type="checkbox"/> 根拠法令なし	
根拠法令等		

(2) 財政負担

<input type="checkbox"/> 国庫・府で全額財政負担	<input type="checkbox"/> 国の財政支援あり（交付税を除く）	<input type="checkbox"/> 府の財政支援あり
<input type="checkbox"/> その他機関財政支援あり	<input type="checkbox"/> 京丹後市単費	

(3) 事業種別

<input type="checkbox"/> 市民等サービス	<input type="checkbox"/> 内部管理
<input type="checkbox"/> 施設等維持管理	<input type="checkbox"/> 施設等整備

(4) 対象者

<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 法人
<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他

(5) 実施方法

<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 扶助費
<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> その他（	）

(6) 関与の必要性

<input type="checkbox"/> 受益の範囲が不特定多数の市民に及ぶ又は市民の基本的な生活の維持・確保に必要な事務事業
<input type="checkbox"/> 市民の生命・財産・権利を守るため又は市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業
<input type="checkbox"/> 社会的・経済的弱者を対象に生活の安定を支援する又は生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備する事務事業
<input type="checkbox"/> 市民ニーズは高いが、多額の投資が必要、若しくは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事務事業、民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業又は市民福祉の増進を目的とし、不特定の市民が利用することのできるサービスを提供する事務事業
<input type="checkbox"/> 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、又は国内外に情報発信し、まちの魅力を向上させることを目的とした事務事業
<input type="checkbox"/> 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて、特定の対象者以外の第三者にも受益が及ぶ事務事業
<input type="checkbox"/> 上記のいずれにも該当しない事務事業

(7) 歳出抑制を踏まえた上での今後の方

<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合（整理）	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 終了・廃止
-----------------------------	-------------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-----------------------------	--------------------------------

2 施策評価

(1) 施策の貢献度

S	施策実現への貢献度が非常に高い
A	施策実現への貢献度が高い
B	施策実現への貢献度がやや低い
C	施策実現への貢献度が低い

施策評価調書(内部評価結果)

整理番号 18

■ 総合計画(後期基本計画)

政策名	IV 生涯学習都市
施策名	① 子育ての支援

所管部署	所管部署長の氏名
健康長寿福祉部	中村 悦雄
教育委員会事務局	吉岡 喜代和

1 関連する個別計画 PLAN

個別計画名称	計画概要	計画年度	計画期間	備考
京丹後市保育所再編等推進計画	将来にわたり子どもたちにとってより良い保育を保障するため、地域の特性に配慮しながら、小規模保育所等の統廃合及び社会福祉法人への運営委託等を具体的に進めるために策定	平成23年3月	平成23年度～平成27年度	
京丹後市次世代育成支援対策行動計画(後期計画)	次世代育成支援対策推進法に基づき策定した前期計画について、社会情勢等の変化はもとより、子どもと子育て家庭を取り巻く現状・意識や前期計画の進捗状況等を十分踏まえ、次代を担う子どもと子育て家庭への支援を総合的・計画的に推進することを目的として、後期計画を策定。	平成22年3月	平成22年度～平成26年度	

2 施策目的

優先順位	現状においてどのような問題や課題があるか(何のために)	何を対象にしてどのようなことを行うこと(又はどのような手段で)	どのような形にしたいのか	関連する施策方針
1	核家族化、少子化、共働き家庭の増大と就労形態の変化により、子どもを取り巻く環境は複雑多様化しているため、	安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりに向けた保育サービスの内容の見直しなどを行い、	子育てと仕事の両立ができるようにする。	1 子育てと仕事の両立支援
2	出生児童数が減少している現状において、	適正な規模による子ども集団の確保、教育・保育の一体的な提供を行うことで	子どもが健やかに成長できるようにする。	2 子どもの健やかな成長支援 5 子どもの個性・創造性を育む環境整備
3	子育て家庭を取り巻く環境の変化に伴い子育てに対する不安、悩みが複雑化していることから、	丁寧な対応と子育て支援に関する情報提供などを行うとともに、親子の交流・ふれあいの場を提供することで、	子育て支援に対する相談窓口を充実するとともに、子育て支援の環境を整備する。	3 地域における子育ての支援 4 子どもの人権擁護の推進 5 子どもの個性・創造性を育む環境整備

3 目標値など

総合計画	のぞむ目標	指標名	総合計画作成時(17)		後期基本計画作成時(20)		直前年度実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度	年度	年度		
多様なサービス提供をめざします		低年齢児保育利用児童数	265人	H16 275人	H21 456人	H25 360人	H26 360人	H26 360人		
		延長保育利用児童数	30人	H16 34人	H21 89人	H25 50人	H26 50人			
		休日保育実施保育所数	新規	0か所	H21 2か所	H25 6か所	H26 6か所			
		一時預かり保育延べ利用児童数	新規	366人	H21 1035人	H25 600人	H26 600人			
		病後児保育(施設型)実施数	新規	0か所	H21 0か所	H25 1か所	H26 1か所			
		放課後児童クラブ利用児童数	65人	H16 303人	H21 352人	H25 330人	H26 330人			
		子育て支援センターの設置数	新規	6か所	H21 7か所	H25 7か所	H26 7か所			
みんなで支え合う子育て環境をめざします		ファミリーサポートセンターの登録会員数	新規	73人	H21 111人	H25 350人	H26 350人			

個別計画	個別計画名称	指標名	説明・備考	計画策定時		直前年度実績値(現状)		目標値	
				年度	年度	年度	年度		
京丹後市保育所再編等推進計画		市立保育所数		27保育所	H22	25保育所	H25	16保育所	H27
		保育所数		29保育所	H21	26保育所	H25	16保育所	H27
		通常保育定員数	通常保育事業	2,510人	H21	2,380人	H25	2,325人	H26
		低年齢児(3歳未満)定員数		275人	H21	456人	H25	360人	H26
		延長実施保育所数	延長保育事業	7か所	H21	11か所	H25	10か所	H26
		延長保育定員数		34人	H21	89人	H25	50人	H26
		夜間保育事業	未実施	H21	未実施	H25	保育所の社会福祉法人営化に併せて検討		
		トワイライトステイ	未実施	H21	未実施	H25	1か所(定員5人)	H26	
		休日保育事業	未実施	H21	2か所	H25	6か所(定員100人)	H26	
		放課後児童クラブ事業実施数		10か所	H21	11か所	H25	11か所	H26
		放課後児童クラブ事業定員数	H21年度入所児童数は303人	250人	H21	500人	H25	330人	H26
		病後児保育事業(派遣型)	未実施	H21	未実施	H25	検討	H26	
		病後児保育事業(施設型)	未実施	H21	未実施	H25	1か所(日数:50日)	H26	
		ショートステイ	1か所(利用延人数:303人)	H20	1か所(利用延人数:115人)	H25	1か所(利用延人数:140人)	H26	
		一時預かり保育事業	5か所(利用延人数:366人)	H21	6か所(利用延人数:1,035人)	H25	6か所(利用延人数:1,000人)	H26	
		特定保育事業	未実施	H21	未実施	H25	検討	H26	
		開設数	1か所	H21	1か所	H25	1か所	H26	
		おねがい会員数	ファミリーサポートセンター事業	35人	H21	75人	H25	会員数の増加	H26
		まかせて会員数		30人	H21	30人	H25	会員数の増加	H26
		両方会員数		8人	H21	6人	H25	会員数の増加	H26
		地域子育て支援センター事業		6か所	H21	7か所	H25	7か所	H26
		つどいの広場事業	未実施	H21	未実施	H25	2か所	H26	
		乳幼児家庭全戸訪問事業	全ての出生児家庭	H21	全ての出生児家庭	H25	全ての出生児家庭	H26	
		養育支援訪問事業		40人	H21	8人	H25	該当する全ての児童	H26
		相談員数	心の教育相談員設置事業	10人	H21	9人	H25	10人	H26
		開催回数		週4回	H21	週4回	H25	週4回	H26
		介護職員数	介護職員設置事業	17人	H21	25人	H25	20人	H26
		開催回数		週5回	H21	週5回	H25	週5回	H26
		教育相談員数	教育相談員設置事業	1人	H21	1人	H25	1人	H26
		開催回数		月2回	H21	月2回	H25	月2回	H26
		適応指導教室事業	未実施	H21	実施	H25	1か所	H26	
		異世代交流事業	実施	H21	実施	H25	実施	H26	
		子育て情報誌等	作成・配布	H21.6	H24作成成分を配布	H25	3年に一度の発行		
子育てパンフレット	継続して配布	H21	継続配布(各種)	H25	各健診・事業で継続配布	H26			
要介護児童対策地域協議会	設置	H18.8	継続(代表者会議1回)	H25	継続	H26			
ケース会議	子育てネットワークの構築	随時開催	H21	随時(延127回)	H25	その他の地域におけるネットワークの検討	H26		
ケース進行管理会議		2月毎に開催	H21	6回	H25	その他の地域におけるネットワークの検討	H26		

4 構成事務事業・評価結果一覧

DO

CHECK

施策方針	事業内容(実績)	担当課	予算額(単位:千円)		事務事業の概要					施策評価結果					
			H25決算額	H26予算額(一般財源)	根拠法令	財政負担	単独事業	事業種別	対象	実施手法	関与必要性 数値 説明	施策目的	達成状況	後の方向性	
1 子育てと仕事の両立支援	1 ひとり親家庭自立促進計画策定事業	生活福祉課	136	-	なし	単費	○	内部管理	-	-	-	1,3	B	現状維持	
	第2次ひとり親家庭等自立促進計画書を作成(製本版350部、ダウンロード版1,000部)														
	2 高等技能訓練促進費事業	生活福祉課	1,152	1,200(300)	国規定	国・一部	-	サービス	市民	扶	5	生活支援 安全網	1,3	A	現状維持
	ひとり親家庭の母・父の就職の際に有利な資格の取得を促進するため、給付金を支給														
	3 放課後児童健全育成事業【方針2にも該当】	子ども未来課	111,858	118,669(57,093)	国規定	国・一部	-	サービス	市民	直・委	4	民間補充 福祉増進	2	A	現状維持
	放課後の家庭保育が欠ける児童に対して遊び・生活の場を提供(平均児童数352人)														
	4 放課後児童健全育成事業【明許繰越】【方針2にも該当】	子ども未来課	36,320	-	国規定	単費	○	施設整備	市民	直	4	民間補充 福祉増進	2	A	現状維持
	峰山放課後児童クラブの移転先として新山保育所の一部解体と耐震補強・一部改修工事を実施														
	5 保育業務委託事業	子ども未来課	232,341	219,082(41,139)	義務	国・一部	-	-	-	-	-	-	1	S	拡大
	2か月～2歳児までの保育を委託実施(ゆかり乳児保育所)、峰山・網野保育所の運営を委託実施														
6 保育所保育事業等補助金	子ども未来課	7,374	86,841(53,362)	市規定	府・一部	含む	サービス	事業者	補	4	民間補充 福祉増進	1	S	拡大	
民間保育所(ゆかり乳児保育所)が行う延長保育等の実施に対し補助金交付(利用児童数:延304人)															
2 子どもの健やかな成長支援	1 児童入所施設措置事業	生活福祉課	330	1,030(295)	義務	国・一部	-	-	-	-	-	1,3	A	現状維持	
	DV等被害者を生きた支援施設に保護(1世帯2人)、経済的に入院助産が受けられない妊産婦に助産施設を提供(2件)														
	2 児童扶養手当支給事業	生活福祉課	217,830	218,106(145,513)	義務	国・一部	-	-	-	-	-	1,3	A	現状維持	
	ひとり親家庭・障害のある児童の養育費に支給(児童扶養手当受給者数464人、特別児童扶養手当対象者数102人)														
	3 児童手当支給事業	生活福祉課	870,597	870,800(137,983)	義務	国・一部	-	-	-	-	-	2	A	現状維持	
	中学校修了前までの子どもを養育する家庭に児童手当を支給														
	4 保育所管理運営事業	子ども未来課	166,040	164,637(70,497)	義務	単費	○	-	-	-	-	2	S	現状維持	
	市内保育所の施設維持管理(保育所数:16保育所、入所児童数1,318人)														
	5 保育所整備事業	子ども未来課	13,103	13,440(13,440)	なし	単費	○	施設整備	市民	直・委	1	該当なし	2	A	現状維持
	湊保育所の建物及び付帯設備の解体撤去、敷地整備工事を実施														
	6 峰山統合保育所整備事業	子ども未来課	239,343	76,287(49,287)	なし	単費	○	施設整備	市民	直・委	4	民間補充 福祉増進	2	S	拡大
	(仮称)峰山統合保育所・幼稚園の新築(予定地)にある峰山放課後児童クラブ建物の撤去工事を実施等														
	7 峰山統合保育所整備事業	子ども未来課	19,653	1,216,433(1,216,433)	なし	単費	○	施設整備	市民	直・委	4	民間補充 福祉増進	2	S	拡大
	(仮称)峰山統合保育所・幼稚園を開所するため、用地測量設計・開発行為許可申請業務等を実施														
8 弥栄統合保育所整備事業	子ども未来課	5,754	829,050(91,750)	なし	単費	○	施設整備	市民	直・委	4	民間補充 福祉増進	2	S	拡大	
弥栄統合保育所整備(保育所を統合し幼稚園と子育て支援センター一体整備)のため、用地測量設計・境界確定等を実施															
9 弥栄統合保育所整備事業【明許繰越】	子ども未来課	-	9,135(9,135)	平成25年度事業の一部を繰り越して実施する事業											
平成25年度事業の一部を繰り越して実施する事業															
10 久美浜統合保育所整備事業	子ども未来課	262,771	32,040(26,340)	なし	府・一部	含む	施設整備	市民	直・委	4	民間補充 福祉増進	2	S	拡大	
(仮称)久美浜統合保育所・幼稚園建設のため、造成工事を実施等															
11 久美浜統合保育所整備事業【明許繰越】	子ども未来課	36,102	538,329(538,329)	なし	府・一部	含む	施設整備	市民	直・委	4	民間補充 福祉増進	2	S	拡大	
(仮称)久美浜統合保育所・幼稚園を開所するため、用地の購入・地籍調査等を実施															
12 保育所一般経費	子ども未来課	513,243	555,654(278,096)	なし	国・一部	含む	サービス	市民	直・委・補・負	4	民間補充 福祉増進	2	S	現状維持	
保育所における保育実施の必要経費(臨時保育士雇用、児童の健康管理経費、送迎バス運行、給食調理業務)															
13 放課後児童健全育成事業【再掲】方針1	子ども未来課	111,858	118,669(57,093)	国規定	国・一部	-	サービス	市民	直・委	4	民間補充 福祉増進	2	A	現状維持	
放課後の家庭保育が欠ける児童に対して遊び・生活の場を提供(平均児童数352人)															
14 放課後児童健全育成事業【明許繰越】【再掲】方針1	子ども未来課	36,320	-	国規定	単費	○	施設整備	市民	直	4	民間補充 福祉増進	2	A	現状維持	
峰山放課後児童クラブの移転先として新山保育所の一部解体と耐震補強・一部改修工事を実施															
3 地域における子育ての支援	1 ファミリーサポートセンター事業	子ども未来課	164	196(98)	なし	府・一部	含む	サービス	市民	直・負	4	民間補充 福祉増進	3	B	縮小
	生後2か月～小学校3年生の子供を持つ親への援助活動(活動延件数:2件)の調整														
	2 子ども未来まちづくり審議会事業	子ども未来課	166	322(322)	市規定	単費	○	内部管理	-	-	-	3	S	拡大	
	子ども未来まちづくり審議会(4回、保育所再編等推進計画の進行管理等)を開催														
	3 子ども子育て支援事業	子ども未来課	1,597	1,835(1,835)	国規定	単費	○	内部管理	-	-	-	3	S	拡大	
子ども子育て支援事業計画策定に係るコース調査(対象:就学前・小学生児童家庭)を実施															
4 子育て支援センター事業	子ども未来課	10,155	11,307(5,432)	市規定	府・一部	含む	サービス	市民	直	4	民間補充 福祉増進	3	A	拡大	
保育所入所前の育児支援活動を行う子育て支援センター(市内7か所)の運営・子育て講演会の実施															
5 子育て短期支援事業	子ども未来課	437	648(324)	義務	府・一部	含む	-	-	-	-	3	B	現状維持		
保護者の疾病等により、保育が一時的に困難となった小学4年生までの児童の保育事業(利用児童数115人)															
4 子どもの人権擁護の推進	1 家庭こども相談室事業	子ども未来課	512	277(277)	市規定	府・一部	含む	サービス	市民	直・負	5	生活支援 安全網	3	A	拡大
	課題のある児童・家庭への相談援助活動・訪問指導等の実施(児童相談等取扱件数288件)														
5 子どもの個性・創造性を育む環境整備															
	1 児童福祉総務一般経費	子ども未来課	591	787(787)	なし	単費	○	内部管理	-	-	-	2	C	現状維持	
施策方針への位置付けが困難な事業	児童福祉全般に係る事務の経費及び公用車管理経費														
			2,747,569	4,966,105(2,698,067)											

※ 合計金額には再掲事業を含んでいません。

5. 歳出抑制の考え方について

ACT

施策における歳出抑制の考え方	No.	歳出抑制の考え方 (平成27～29年度までの3か年で取り組む歳出抑制)	一般財源抑制見込額 (単位:千円)	補充・代替措置などがある場合は、その内容
1	1	公立保育所の民営化を進める事により保育所運営費の抑制を図ることを検討。(H28年度からの5保育所民営化について抑制額等の試算、受託法人の内容等を検討中)	89,102千円	

施策評価調書(内部評価結果)

整理番号 19

■ 総合計画(後期基本計画)

政策名	IV 生涯学習都市
施策名	② 学校教育の充実

所管部署	教育委員会事務局
所管部署長の氏名	吉岡 喜代和

1 関連する個別計画 PLAN

個別計画名称	計画概要	計画年度	計画期間	備考
京丹後市公立学校施設整備計画	「学校施設環境改善交付金(地方の裁量を高め、効率的な学校施設整備を促進するため、改築や補強、大規模改修等の耐震補強等の経費を中心に一括して交付される交付金)の交付を受けるに当たり、地方公共団体は、文部科学大臣が定める基本方針等に基づき、施設整備計画を作成及び公表することが義務付けられていることから、本計画を策定	平成24年6月	平成24年度	平成26年4月(改訂)計画期間:平成26年度
京丹後市学校施設耐震化計画	耐震化に対する国の動向や財政措置の状況を的確にとらえつつ、本市における学校施設の耐震化を可能な限り早く、計画的に進めていくことを目的に、本計画を定めるもの	平成22年11月	平成22年度~平成26年度	H26までに、全幼稚園・小・中学校の耐震化を図る
京丹後市学校再配置基本計画	急速に少子化が進むなか、本市の次代を担っていく子どもたちに、より良い教育環境や教育条件を整えるため、学力を高めるための学校規模などを考えた学校再配置の取組を進めていくために策定	平成22年12月	平成23年度~平成32年度	前期(H23~27年度)と後期(H28~32年度)に区分し、段階的に再配置を進める
京丹後市学校教育改革構想	中学校卒業時に期待される学力を全ての生徒が確実に身に付けることができるようにしていくため、保育所・幼稚園、小学校、中学校の10年間を見据え、より系統的で一貫性のある教育を実践するための構想を策定	平成24年11月		

2 施策目的

優先順位	現状においてどのような問題や課題があつて(何のために)	『何を対象に』『どのようなことを行うことで(又は、どのような手段で)』	どのような状態にしたいのか	関連する施策方針
1	少子化の進展により、学校の小規模化が進み、複式学級の編成や男女の数の偏りが見られるようになってきた。また、集団教育の良さが生かされにくくなる懸念があることから	学校規模の適正化、学校施設の適正配置を行うことにより	より良い学習環境を整備し、教育内容や教育条件等の質の向上を図り、「学力」を高める。	1 学校規模の適正化
2	施設の耐震化について、順次改修工事を行ってきたが、まだすべての施設の耐震化ができていないこと、また老朽化に伴い、教育環境の整備が懸念されるため	建築主体部、非構造部材の耐震化工事を実施するとともに、老朽化した施設を計画的に改修し、必要な維持管理を行うこと	児童・生徒に安全・安心で快適な学校教育環境を整備する。	2 学校教育施設の整備・充実 5 学校、地域の安全確保
3	小1プロブレムや中1ギャップを解消し、	保幼小中の円滑な接続と系統的で一貫性のある教育活動を実践することにより	児童・生徒に義務教育修了時に期待される「学力」や「生きる力」を身に付けさせる。	3 学力の向上と心身の育成 4 食育の推進 6 地域に開かれた学校づくり

3 目標値など

総合計画	めざす目標	指標名	総合計画作成時(現)		後期基本計画作成時(計)		直近年度実績値(現)		目標値(計)	
			年度	年度	年度	年度	年度	年度		
安全で快適な教育環境をめざします		旧耐震基準の学校施設	17校	H16	25校	H19	6校	H26	0校	H26
		調理室の空調化	新規	-	7校	H20	全校	H26	全校	H26
		図書室の空調化	新規	-	3校	H20	6校	H26	全校	H26

個別計画	個別計画名称	指標名	説明・備考	計画策定時		直近年度実績値(現)		目標	
				年度	年度	年度	年度	年度	年度
京丹後市学校施設耐震化計画		耐震化率	小学校	54%	H21	88.5%	H26	100.0%	H26
		耐震化率	中学校	84.2%	H21	93.5%	H26	100.0%	H26
		小学校数		30校	H22	20校	H26	19校	H32
		中学校数		9校	H22	7校	H26	6校	H32
京丹後市学校教育改革構想		小中一貫教育実施中学校区数		0校区	H24	2校区	H26	6校区	H28

4 構成事業・評価結果一覧 DO

施策方針	事業内容(実績)	担当課	予算額(単位:千円)		事務事業の概要							施策評価結果					
			H25決算額	H26予算額(一般財源)	種別	財政負担	単独事業	対象	実施手法	関与必要性	数値	説明	目的	達成度	今後の方向性		
1 学校規模の適正化	1 かぶと山小学校増改築事業【方針2にも該当】	教育総務課	17,303	-	国規定	単費	○	施設整備	市民	委	7	生活維持確保	1,2	S	終了・廃止		
	土質が不良なグラウンドの整備工事等を実施、屋外用簡易物置の購入				国規定	国・一部	含む	施設整備	市民	委	7	生活維持確保	1,2	S	終了・廃止		
	2 かぶと山小学校増改築事業【明許繰越】【方針2にも該当】	教育総務課	21,379	-	国規定	国・一部	含む	施設整備	市民	委	7	生活維持確保	1,2	S	現状維持		
	旧体育館の解体撤去工事等を実施				義務	国・一部	含む	-	-	-	-	-	1,2	S	現状維持		
	3 小学校再配置施設整備事業【方針2にも該当】	教育総務課	297,589	-	義務	国・一部	含む	-	-	-	-	-	1,2	S	現状維持		
	学校再配置に向け、拠点校となる小学校において必要な各種施設整備と整備に向けた工事管理業務を実施																
2 学校教育施設の整備・充実	4 小学校再配置施設整備事業【明許繰越】【方針2にも該当】	教育総務課	131,733	-	義務	国・一部	含む	-	-	-	-	-	1,2	S	現状維持		
	学校再配置に向け、拠点校となる小学校(鳥取小学校)の施設整備工事を実施																
	5 中学校跡施設管理事業	教育総務課	-	380(380)	なし	単費	○	サービ	市民	直・委・補	7	生活維持確保	1	S	縮小		
	学校再配置により用途廃止となった旧宇川中学校の施設維持管理経費																
	6 学校再配置推進事業	学校教育課	15,004	17,032(17,032)	なし	単費	○	サービ	市民	直・委・補	7	生活維持確保	1	S	縮小		
	学校づくり準備協議会を設置し新しい学校づくりに向けた取組(開・閉校式、交流学習等)を実施																
	1 小学校施設改修事業	教育総務課	51,791	50,800(11,200)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	1,2	S	現状維持		
	小学校体育館屋上防水改修工事(2校)、給食調理室等改修工事(大宮南小学校)等																
	2 小学校施設改修事業【明許繰越】	教育総務課	-	74,088(74,088)	なし	単費	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	平成25年度事業の一部を繰り越して実施する事業																
3 小学校施設耐震化事業	教育総務課	170,629	378,285(27,761)	国規定	国・一部	含む	施設整備	市民	委	7	生活維持確保	1,2	S	現状維持			
小学校施設の耐震補強工事と老朽化部分の改修工事を実施(8校)、工事に付随する各種業務を実施(8校)																	
4 小学校施設管理事業	教育総務課	36,727	30,033(30,033)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	1,2	S	現状維持			
市内小学校(26校)の維持管理																	
5 中学校施設改修事業	教育総務課	7,415	31,740(4,740)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	1,2	S	現状維持			
職員トイレ改修工事(福中学校)、普通教室等空調化設計業務の実施(久美南中学校)等																	
6 中学校施設改修事業【明許繰越】	教育総務課	-	65,040(65,040)	なし	単費	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
平成25年度事業の一部を繰り越して実施する事業																	
7 中学校施設耐震化事業	教育総務課	10,391	225,110(4,415)	国規定	単費	○	施設整備	市民	委	7	生活維持確保	1,2	S	終了・廃止			
峰山中学校の校舎棟の耐震補強等工事の実施設計を実施																	
8 中学校施設管理事業	教育総務課	11,222	10,396(10,396)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	1,2	S	現状維持			
市内中学校(8校)の維持管理																	
9 中学校再配置施設整備事業	教育総務課	99	-	義務	単費	○	-	-	-	-	-	1,2	S	終了・廃止			
再配置に伴い閉校した学校備品(印刷機、給食備品)の移設																	
10 学校情報推進事業	学校教育課	22,664	9,842(9,842)	なし	単費	○	維持管理	市民	直・委	7	生活維持確保	3	S	現状維持			
市内全小中学校の情報通信ネットワーク機器の維持管理																	

施策方針	業務内容(実績)	担当課	予算額(単位:千円)		事務事業の概要										施策評価結果		
			H25決算額	H26予算額(一般財源)	国規 財法 負担	財政 負担	単 独 事 業	事 業 種 別	対 象	実 施 手 法	関 与 必 要 性 数 値	説 明	施 策 目 的	実 績	後 の 方 向 性		
2 学校教育施設の整備・充実	11 幼稚園施設管理事業 市内の幼稚園(4園)の維持管理	子ども未来課	1,192	1,383 (1,383)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	2	S	現状維持		
	12 幼稚園施設改修事業 峰山総合保育所内の幼稚園開設に伴い、代替施設として使用している吉原小学校空き教室等の改修工事	子ども未来課	-	2,200 (2,200)	平成26年度新規事業												
	13 かぶと山小学校増改築事業【再掲】方針1 土質が不良なグラウンドの整備工事等を実施、屋外用簡易物置の購入	教育総務課	17,303	-	国規 定	単費	○	施設 整備	市民	委	7	生活維持 確保	1,2	S	終了・ 廃止		
	14 かぶと山小学校増改築事業【明許繰越】【再掲】方針1 旧体育館の解体撤去工事等を実施	教育総務課	21,379	-	国規 定	国・ 一部	含む	施設 整備	市民	委	7	生活維持 確保	1,2	S	終了・ 廃止		
	15 小学校再配置施設整備事業【再掲】方針1 学校再配置に向け、拠点校となる小学校において必要な各種施設整備と整備に向けた工事監理業務を実施	教育総務課	297,589	-	義務	国・ 一部	含む	-	-	-	-	-	1,2	S	現状維持		
	16 小学校再配置施設整備事業【明許繰越】【再掲】方針1 学校再配置に向け、拠点校となる小学校(鳥取小学校)の施設整備工事を実施	教育総務課	131,733	-	義務	国・ 一部	含む	-	-	-	-	-	1,2	S	現状維持		
	3 学力の向上と心身の育成	1 教科用図書採択事業 平成27年度から使用する小学校の教科用図書の採択に当たり、学校教科用図書選定委員会を設置	学校教育課	-	146 (146)	事業実施が必要な年度に実施											
		2 奨学金給付等事業 経済的に困難している世帯(家庭)の勉学意欲のある生徒・学生に対し奨学金を給付(高校生42人、大学生等84人)	教育総務課	12,535	14,131 (31)	市規 定	単費	○	サー ビス	市民	直・扶	5	生活支援 安全網	3	S	現状維持	
		3 外国語指導助手招致事業 小中学校の外国語教育・国際理解教室促進のため、外国語指導助手を招致・採用(6人)	教育総務課	28,027	29,076 (29,026)	市規 定	単費	○	サー ビス	市民	直・負	1	該当なし	3	A	現状維持	
		4 指導主事設置事業 指導主事を教育委員会事務局内(3人)及び各地域公民館(5人)に配置	学校教育課	19,304	9,878 (9,878)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	3	A	縮小	
		5 学校医委嘱事業 各学校(園)に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置	学校教育課/子ども未来課	30,817	26,811 (26,811)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	3	S	現状維持	
		6 学務経費 学務簿の管理、学校音楽フェスティバルの開催、就学時健診の実施等	学校教育課	6,671	6,553 (6,553)	なし	単費	○	サー ビス	市民	直・委 補・負	7	生活維持 確保	3	A	現状維持	
		7 就学支援・教育相談事業 相談員(臨床心理士)による教育相談を実施(毎月2回)	学校教育課	3,136	2,163 (2,163)	なし	単費	○	サー ビス	市民	直・委	7	生活維持 確保	3	S	現状維持	
		8 教育支援センター管理運営事業 教育支援センター指導員を配置(5人)、不登校等にある児童生徒に対し相談及び適応指導を実施	学校教育課	7,947	8,913 (8,913)	市規 定	単費	○	サー ビス	市民	直	7	生活維持 確保	3	S	現状維持	
		9 小中一貫教育推進事業 推進協議会・専門部会を開催し、「小中一貫教育実施の手引き」を作成	学校教育課	1,321	1,520 (520)	市規 定	単費	○	サー ビス	市民	直・委	7	生活維持 確保	3	S	拡大	
		10 学習支援体制整備事業 土曜日の教育活動や情報メディアの活用研究、保護者ニーズ調査・児童生徒の実態調査を実施	学校教育課	1,026	2,460 (2,336)	なし	府・ 一部	-	サー ビス	市民	直・委	7	生活維持 確保	3	S	拡大	
11 授業実践力向上対策事業 教職員の授業実践力を高めるための研修講座を実施、創意工夫や改善を加えた公開授業などの実践講座を実施		学校教育課	330	328 (328)	なし	単費	○	サー ビス	市民	直・委	7	生活維持 確保	3	A	現状維持		
12 小学校管理運営事業 教育環境の整備・学校運営に係る維持管理(消耗品費、燃料費、光熱水費等)		学校教育課	171,661	146,676 (146,676)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	2,3	S	現状維持		
13 小学校事務補助経費 学校事務職員を配置(1校)		学校教育課	1,457	1,806 (1,806)	なし	単費	○	サー ビス	市民	直	7	生活維持 確保	2,3	B	縮小		
14 児童教職員健康管理事業 小学校の児童及び教職員の健康管理と施設や設備の安全対策		学校教育課	9,550	10,609 (10,609)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	3	S	現状維持		
15 小学校通学支援事業 自転車・遠距離通学児童を対象に補助金交付(自転車通学1人、遠距離通学42人)		学校教育課	492	489 (489)	市規 定	単費	○	サー ビス	市民	補	7	生活維持 確保	1,2	B	統合 (整理)		
16 小学校教育振興事業 教室内での学習活動のほか、学校の創意工夫や独自性を生かした教育活動への取組		学校教育課	19,642	51,215 (51,215)	国規 定	単費	○	サー ビス	市民	直・委	7	生活維持 確保	3	S	現状維持		
17 小学校教育振興備品整備事業 学習環境整備に係る教材備品・学校図書等の購入、図書室蔵書管理システム導入(8校)		学校教育課	14,903	15,122 (14,160)	国規 定	国・ 一部	-	サー ビス	市民	直	7	生活維持 確保	2,3	A	現状維持		
18 小学校教育振興備品整備事業【明許繰越】 学習環境整備に係る教材備品(理科備品)の購入		学校教育課	443	-	国規 定	国・ 一部	-	サー ビス	市民	直	7	生活維持 確保	2,3	A	現状維持		
19 小学校就学援助事業 保護者の経済的理由等により就学困難な保護者の負担軽減を図るため、就学援助費等を支給		学校教育課	19,951	22,361 (21,891)	国規 定	国・ 一部	-	サー ビス	市民	扶	5	生活支援 安全網	3	A	現状維持		
20 小学校スクールサポーター等設置事業 スクールサポーター(講師)再配置・複式・養護)6人・介護職員23人・心の教室相談員1人を配置		学校教育課	53,390	61,638 (37,638)	なし	単費	○	サー ビス	市民	直	7	生活維持 確保	3	A	現状維持		
21 小学校教育推進活動実践事業 国・府等の研究指定を受けた教育実践への取組(5校)、特色ある教育の充実(全校)		学校教育課	2,890	3,250 (2,720)	府規 定	府・ 一部	-	サー ビス	市民	直・委 補・負	7	生活維持 確保	3	S	現状維持		
22 中学校管理運営事業 教育環境の整備・学校運営に係る維持管理(消耗品費、燃料費、光熱水費等)		学校教育課	70,583	69,352 (69,352)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	2,3	S	現状維持		
23 中学校事務補助経費 学校事務職員を配置(3校)		学校教育課	4,300	4,839 (4,839)	なし	単費	○	サー ビス	市民	直	7	生活維持 確保	3	B	縮小		
24 生徒教職員健康管理事業 中学校の生徒及び教職員の健康管理と施設や設備の安全対策		学校教育課	5,582	6,541 (6,541)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	3	S	現状維持		
25 中学校通学支援事業 自転車・遠距離通学生徒を対象に補助金交付(自転車通学339人、遠距離通学8人)		学校教育課	502	640 (640)	市規 定	単費	○	サー ビス	市民	補	7	生活維持 確保	1,2	B	統合 (整理)		
26 中学校教育振興事業 教室内での学習活動のほか、学校の創意工夫や独自性を生かした教育活動への取組		学校教育課	30,936	20,670 (20,670)	国規 定	単費	○	サー ビス	市民	直・委・補	7	生活維持 確保	3	S	現状維持		
27 中学校教育振興備品整備事業 学習環境整備に係る教材備品・学校図書等の購入		学校教育課	11,368	11,683 (11,098)	国規 定	国・ 一部	-	サー ビス	市民	直	7	生活維持 確保	2,3	A	現状維持		
28 中学校教育振興備品整備事業【明許繰越】 学習環境整備に係る教材備品(理科備品)の購入		学校教育課	257	-	国規 定	国・ 一部	-	サー ビス	市民	直	7	生活維持 確保	2,3	A	現状維持		
29 中学校就学援助事業 保護者の経済的理由等により就学困難な保護者の負担軽減を図るため、就学援助費等を支給		学校教育課	29,146	32,718 (32,021)	国規 定	国・ 一部	-	サー ビス	市民	扶	5	生活支援 安全網	3	A	現状維持		
30 中学校スクールサポーター等設置事業 スクールサポーター(介護職員3人・心の教室相談員8人・小中一貫講師3人・再配置講師1人)を配置		学校教育課	23,183	33,909 (21,909)	なし	単費	○	サー ビス	市民	直	7	生活維持 確保	3	A	現状維持		
31 中学校教育推進活動実践事業 国・府等の研究指定を受けた教育実践への取組(2校)、特色ある教育の充実(全校)		学校教育課	2,284	2,633 (1,297)	府規 定	府・ 一部	-	サー ビス	市民	直・委 補・負	7	生活維持 確保	3	S	現状維持		
32 幼稚園管理運営事業 教育環境の整備、幼稚園運営に係る維持管理(教諭研修等旅費、消耗品費、燃料費、光熱水費等)		子ども未来課	8,028	14,245 (11,580)	義務	国・ 一部	含む	-	-	-	-	-	3	S	現状維持		
33 幼稚園スクールサポーター等設置事業 スクールサポーター(介護職員4人、預かり保育職員2人、介護・預かり保育職員7人、作業員1人)を配置		子ども未来課	28,306	24,263 (19,903)	なし	単費	○	サー ビス	市民	直	4	民間補充 福祉推進	3	A	現状維持		
34 園児等健康管理事業 園児の健康管理のため検診(眼科検診・耳鼻科検診)・検査(尿検査・糞虫検査)を実施		子ども未来課	285	394 (394)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	3	A	現状維持		
4 食育の推進	1 網野給食センター施設改修事業 給食センター機能を保持するため、屋上防水改修工事等を実施	教育総務課	15,397	73,450 (4,450)	国規 定	単費	○	施設 整備	市民	委	7	生活維持 確保	2	S	終了・ 廃止		
	2 網野給食センター施設改修事業【明許繰越】 平成25年度事業の一部を繰り越して実施する事業	教育総務課	-	3,360 (3,360)	平成25年度事業												
	3 網野給食センター管理運営事業 学校給食等の提供のための体制確保と施設の維持管理(臨時職員、燃料費、光熱水費等)	学校教育課	36,445	46,731 (36,731)	国規 定	単費	○	サー ビス	市民	直・委	7	生活維持 確保	2,3	A	現状維持		

施策方針	事務事業		予算額(単位:千円)		事務事業の概要							施策評価結果				
	事業内容(実績)	担当課	H25決算額	H26予算額(一般財源)	相対法令	財政負担	単独事業	事業種別	対象	実施手法	関与必要性 数値	説明	施策目的	実施年度	今後の方向性	
4 食育の推進	4 小学校給食管理運営事業	学校教育課	145,938	142,108 (136,828)	国規定	単費	○	サービス	市民	直・委・負	7	生活維持確保	2,3	A	現状維持	
	小学校給食の提供のための体制確保と調理機器の整備・維持管理															
	5 中学校給食管理運営事業	学校教育課	43,534	40,809 (40,005)	国規定	単費	○	サービス	市民	直・委・負	7	生活維持確保	2,3	A	現状維持	
	中学校給食の提供のための体制確保と調理機器の整備・維持管理															
	6 地元農産物給食利用促進支援事業	学校教育課	718	623 (23)	なし	単費	○	サービス	市民	補	1	該当なし	3	A	終了・廃止	
	給食で地元農産物の利用割合を高める取組を実施している学校へ補助、特別給食を導入する学校へ使用量に応じて補助															
	7 学校給食一般経費	学校教育課	2,338	4,071 (4,071)	国規定	単費	○	サービス	市民	直	7	生活維持確保	3	A	現状維持	
	学校給食全般における衛生管理															
5 学校、地域の安全確保	8 幼稚園給食管理運営事業	子ども未来課	3,717	4,746 (4,674)	国規定	単費	○	サービス	市民	委	7	生活維持確保	3	A	現状維持	
	峰山幼稚園給食の提供のための体制確保と維持管理(調理業務委託等)															
	1 小学校スクールバス運行管理事業	教育総務課	56,093	91,276 (90,585)	市規定	単費	○	サービス	市民	直・委	7	生活維持確保	1	S	拡大	
	遠距離通学及び冬期積雪等、特に必要と認められた児童の通学のためスクールバスを運行															
	2 小学校スクールバス購入事業	教育総務課	41,324	12,246 (616)	市規定	国・一部	含む	サービス	市民	直	7	生活維持確保	1	S	拡大	
	学校再配置に伴うスクールバス購入(8台)															
	3 中学校スクールバス運行管理事業	教育総務課	60,087	86,607 (85,107)	市規定	単費	○	サービス	市民	直・委	7	生活維持確保	1	S	拡大	
	遠距離通学及び冬期積雪等、特に必要と認められた生徒の通学のためスクールバスを運行															
	4 中学校スクールバス購入事業	教育総務課	11,199	32,974 (1,474)	市規定	国・一部	含む	サービス	市民	直	7	生活維持確保	1	S	拡大	
	学校再配置に伴うスクールバス購入(3台)															
6 地域に開かれた学校づくり	5 学校安全対策事業	学校教育課	13,025	5,955 (4,785)	国規定	府・一部	-	サービス	市民	直	6	生命財産権利保護	2	A	現状維持	
	子ども安心パトロール車(20台)の運行・管理、登下校時の巡回活動等を実施(巡回回数330回)															
施策方針への位置付けが困難な事業	1 学校支援地域本部事業	社会教育課	5,133	5,146 (1,716)	なし	府・一部	含む	サービス	市民	直	2	特定サービス	3	A	現状維持	
	学校支援ボランティアによる学習支援活動の実施、学校教育を支援する地域との連携体制の構築															
	1 教育委員会一般経費	教育総務課	4,278	4,425 (4,425)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	1,2,3	S	現状維持	
	教育委員(委員長1人、委員3人)報酬、会議参集・研修費用及び関係団体負担金															
	2 事務局一般経費	教育総務課	5,519	7,310 (7,310)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	1,2,3	S	現状維持	
教育委員会事務局の運営及び公用車・施設等の維持管理、各協議会・団体への負担金・補助金																
3 小学校施設管理事業	教育総務課	2,276	2,456 (2,456)	なし	単費	○	維持管理	市民	委	7	生活維持確保	1,2	S	現状維持		
	学校再配置による用途廃止小学校5校の施設の維持管理															
計			1,860,412	2,097,654 (1,261,279)												

※ 合計金額には再掲事業を含んでいません。

5. 歳出抑制の考え方について

ACT

施策における歳出抑制の考え方	No.	歳出抑制の考え方 (平成27～29年度までの3か年で取り組む歳出抑制)	一般財源抑制見込額 (単位:千円)	補完・代替措置などがある場合は、その内容
	2	学校再配置計画により、施設の管理経費を削減する。	6,218千円	スクールバスによる通学支援